2019年12月6日

各 位

住 所 神戸市東灘区向洋町西5丁目9番会 社 名 株式会社トーホー (コート・番号:8142 東証第1部、福証)代表 者 代表取締役社長 古賀 裕之

# ㈱トーホービジネスサービスが食品安全マネジメントシステム認証「JFS-A/B 規格」監査会社の承認取得

~食品事業者向け「品質管理サービス」の新たな機能に~

トーホーグループの株式会社トーホービジネスサービス(代表取締役社長:奥野邦治、本社:神戸市東灘区、以下「T-Biz」という)では、食品事業者向けに各種衛生検査・食品検査等の総合的な「品質管理サービス」を提供しております。この度、2019 年 11 月 27 日、一般財団法人食品安全マネジメント協会(JFSM)が運営する日本発の食品安全マネジメントシステム認証(JFS 規格)\*1のうち、「JFS-A/B 規格」(食品製造セクター)の監査会社として承認されましたのでお知らせいたします。

これにより、T-Biz は従来からの「品質管理サービス」の新たな機能として「JFS-A/B 規格」の適合証明監査が可能となり、食品業界の更なる安心・安全の向上に貢献できる体制が一層充実いたしました。

### ■T-Biz が「JFS-A/B 規格」監査会社の承認取得に至った理由

トーホーグループでは、食に携わる企業として、安心・安全な食をお客様に提供するために、業界に 先駆けて 1994 年に品質管理室 (現 T-Biz 品質保証部) を設置し、微生物検査や残留農薬検査、表示の チェック、事業所の衛生点検などに取組んできました。2008 年からは食品業界の更なる安心・安全の 向上に貢献すべく、外食産業をはじめとする食品事業者に「品質管理サービス」として、これらのノウハウの提供を行っています。

一方、食品業界では、2018 年 6 月 13 日に公布された食品衛生法等の一部改正 (2020 年 6 月施行) において、「HACCP に沿った衛生管理の制度化」 $^{*2}$ が盛り込まれ、食品事業者にとってその対策は喫緊の課題となっています。

こうした状況の中、JFS 規格は HACCP に沿った衛生管理に対応しており、T-Biz が JFS 規格の監査会社となることで、食品事業者に対し、「HACCP に沿った衛生管理の制度化」の対応支援を更に強化でき、食品業界の更なる安心・安全の向上に寄与できると判断したものです。

# \*1「JFS 規格」(右図参照)

「JFS 規格」は JFSM が運営する日本発の 食品安全マネジメントシステム認証で HA CCP を取入れた一般的な衛生管理を中心と した「JFS-A 規格」、それにコーデックス HACCP の実施を含む「JFS-B 規格」、更に国際的な取引に必要な要素を加えた「JFS-C 規格」で構成され、事業者の食品安全マネ ジメント体制に応じて段階的にステップ アップできる仕組みを有しています。

#### 〈JFS規格(食品製造セクター)の全体像〉

〈段階的にステップアップできるA/B/C規格〉 国際取引に JFS-C規格 使われる (国際的に通用させるべく、 ISO等の認証の仕組みを活用) HACCPの実施 を含む C В-HACCPを取 JFS-A/B規格 入れた一般 (国内で独自に監査する 衛生管理を A-仕組みを構築) 中心 T-Biz支援の範囲 要求事項の種類

## \*2 「HACCP に沿った衛生管理の制度化」

詳しくは、厚生労働省資料「HACCP に沿った衛生管理の制度化に関する Q&A (平成 30 年 8 月 31 日 作成、最終改正:平成 31 年 2 月 25 日)」をご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000153364\_00001.html

※HACCP とはアメリカで開発された食品衛生管理システムで、国際的機関である食品規格(コーデックス)委員会から発表され、各国にその採用を奨励しています。

## 「トーホーグループ」とは

株式会社トーホーを持株会社とする企業グループで、外食産業向け業務用食品卸売事業を全国及び海外3カ国で展開するとともに、業務用食品を店舗形式で販売するキャッシュアンドキャリー事業(「A-プライス」「パワーラークス」等)も関東以西で97店舗を展開しています。また、兵庫県では食品スーパー36店舗も展開しています。

更に、トーホーグループは外食事業者向けに業務支援システムや厨房機器、店舗内装設計・施工、品質管理サービスなど「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能を提供できることを強みとしており、上記機能のうち T-Biz は「品質管理サービス」の提供を担っています。

株式会社トーホー (連結) 創 業:1947年10月

事業内容:業務用食品卸売事業、同現金卸売事業、

食品スーパー事業、業務用コーヒー製造

資 本 金:53 億4,477 万円

売 上 高: 217,666 百万円 (2019 年 1 月期)

グループ会社: 29 社

従業員数:4,854名(うち正社員2,599名)

上 場:東証一部、福証

以上

— 本件お問合せ先 — 株式会社トーホー 広報・IR 室 内田・松野まで TEL 078-845-2523